

先進事例検索システム

事例No.	955
公表年度	R1
団体の属性	市区
団体名	大阪府大東市

事例区分 (大)	公会計
-------------	-----

事例区分 (小)	セグメント分析
-------------	---------

事例種類	セグメント分析
------	---------

事例内容・タイトル

事業別セグメント分析取組事例

出典

地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

事業別セグメント分析取組事例⑦（大阪府大東市）

分析の目的

- 小中学校給食事業に係る間接費、減価償却費等を含めたコスト等の「見える化」を行い、他団体とも比較し、財政運営を検討することを目的とする。

取組概要

- 直接事業費に、人件費などの間接経費、非現金費用である減価償却費を加算しコストを計算する。
- 建物について、固定資産台帳から給食用途と特定出来れば問題ないが、特定できない場合、本校舎と給食室の床面積を使い按分計算した。
- 備品について、固定資産台帳を確認し、調理室部分と給食に使用する備品を小・中ごとに特定した。
- 給食事業に係る人員数を特定し、全体から計算した平均単価に人員数を乗じて計算した。退職手当については、現金ベースではなく退職手当引当金繰入額をコストとして認識した。

コスト計算の全体構造

単位：円

財務情報	費用	現金	直接事業費	円
		非現金	間接事業費	円
		減価償却費	円	
		合計(A)	円	
収入		給食費	円	
		国・都道府県支出金	円	
		合計(B)	円	
		純行政コスト(A-B)	円	
非財務情報		児童数	人	
		給食数	食	
単位当たりコスト		児童1人あたりコスト	円	
		1食あたりコスト	円	

セグメント分析結果

- 人件費や減価償却費を加えたより適切なコスト分析が出来た。
- 中学校のランチボックス委託方式については、平成25年度中にまとまった施設、備品整備を行ったため、予想よりも減価償却費が多額となりコスト高となっていることが分かった。減価償却費の認識は有用である。
- コスト計算の全体構造を概ね確立出来た。

今後の課題・展望等

- 実施計画事業調書における、評価の精緻化につなげる予定。
- コスト面のみならず、満足度を数値化する必要があるが十分な検討が必要。
- 他団体との比較が課題であるが、同じような取り組みをしている他団体と比較する方向性を検討する必要がある。

事業別財務書類の他団体比較による分析

分析の目的

- 廃棄物収集処理事業において、他団体比較によるゴミ収集・処理等に係るコストを見える化し、業務プロセスの改善に役立てることを目的として、事業別財務書類等を作成し、分析を行った。

取組概要

- 比較する団体においてコスト等を把握するため、共通フォーマットを作成した。
- セグメント分析による他団体比較については、統一様式の作成や、用語の定義など、あらかじめルールを決定しておくことが重要。
- 団体における課題がさまざまであったため、あまり複雑になりすぎない程度に目的が達成できる小セグメント(部門)を設定、この部門ごとにコスト集計を行った。
- 勘定科目は統一的な基準をベースとしたが、人件費や物件費(人員配置や業務手法)が課題であるため、細分化(常勤、非常勤の別、光熱水費、委託料など)を行った。

【他団体比較を行う統一様式の例】

行政コスト計算書	配賦基準や考え方を記載
<p>収集、処理別にゴミの種類ごとに費用等を計上</p>	<p>(配賦により計上する項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 大きく4つの部門に分類 <ul style="list-style-type: none"> ・収集・処分・啓発・間接業務 ※間接業務とは、廃棄物収集処理に直接関わる資産、費用以外のものと定義 ◆ 収集のうち、家庭系ごみを5つの部門に分類 <ul style="list-style-type: none"> ・有料ごみ袋・可燃・不燃・資源・粗大ごみ等 ◆ 処分を3つの部門に分類(焼却、埋め立て、リサイクル)し、さらに焼却、埋め立てを3つの部門に分類(家庭系収集、家庭系持込、事業系持込)
純資産変動計算書	
貸借対照表	

セグメント分析結果

- 部門に細分化することで、どの部門にコストがかかっているか、把握できた。
- 持込ゴミについてコストと使用料収入の対応が明確となったため、受益者負担が適正であるかなど検証が可能となった。
- 3団体比較で資源ごみの収集コストが高いことが確認された団体があり、所管課も交え意見交換を行ったところ、収集方法に工夫の余地があることがわかった。

今後の課題・展望等

- 実施方法の見直しなどの課題が生じたときに、複数団体で集まりコスト集計分析比較を行うことが効果的である。
- コストが高いから悪い、低いから良いなど、コストによって優劣をつけるものではなく、課題を発見するためのツールとして活用していく事が重要。